

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 180-5838
住 所 東京都武蔵野市中町1-17-3 白木屋三鷹ビル
氏 名 株式会社モンテローザ
代表取締役会長兼社長 大神 輝博 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社モンテローザ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町 1 1 - 1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業，飲食サービス業
	中分類	76	飲食業
主たる事業 の内容	外食事業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1, 529 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	店舗開発部 不動産管理課
		所在地	東京都武蔵野市中町1-17-3
	電話番号		0422-36-8188
	F A X 番号		0422-36-7588
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ～ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

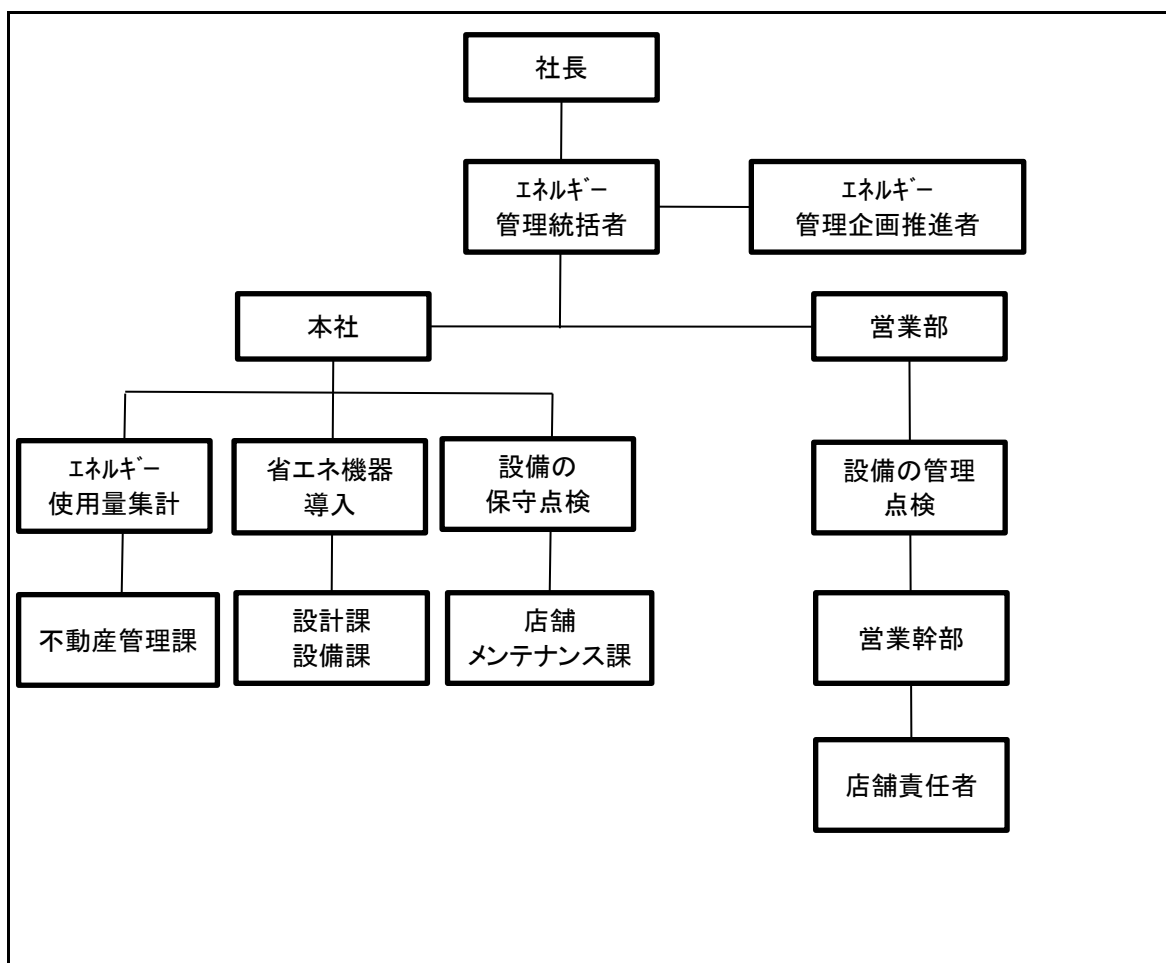
事業者全体の基本方針

・株式会社モンテローザは、大自然の恵みに感謝し、地球環境に配慮するフードサービス企業として、本社・店舗の「省資源・省エネルギーの推進」を図り、次の省エネ対策に取り組めます。

- ・省エネ型の空調・厨房設備や照明を導入し、省エネルギー型店舗の開発・導入を順次行います。
- ・空調の温度設定、設備の日常点検を徹底し、エネルギー使用量の削減に努めます。
- ・本社、店舗のエネルギー使用量を集計し、二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを強化します。
- ・従業員へのエネルギーの削減意識、省エネ意識の向上に努めます。

上記対策を通じて、モンテローザ全体で地球温暖化の防止に取り組むとともに、環境に配慮した企業として、環境方針の達成を目指します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 2,792 (調) 2,787 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,095 (調) 3,089 t-CO ₂
削減率	(実) -10.9 (調) -10.8 %	削減量	(実) -303 (調) -302 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

ウ 目標設定に関する考え方

全国ならびに川崎市内の店舗数は今後も増える予定であり、エネルギーの総使用量も店舗数に比例して増加する。
 そのため、省エネ法と同様にエネルギー消費単位を「店舗数」として、1店舗あたりのエネルギー使用量を年平均1%以上の削減を目標に設定した。
 この目標を達成するため、市内の各店舗では社内マニュアルに基づく空調設備・厨房設備の清掃を実施しエネルギー使用量の削減を図ります。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

モンテローザでは、1店舗あたりのエネルギー使用量を年平均1%以上の削減を目指し、次の取り組みを通じて、地球温暖化の防止に努めます。

- ・店舗では、空調の温度設定や厨房機器の日常点検・清掃強化などの取り組みを通じてエネルギー使用量の削減を図ります。
- ・本社では、省エネ型の店舗機器（空調機器や厨房機器等）を導入し、省エネルギー型店舗の開発・導入を順次行います。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○照明設備の導入拡大 省エネ型照明（ＬＥＤ照明）の導入を拡大し、照明に関わる電力消費量の削減を図る。 ○エネルギー使用量の管理 全店舗のエネルギー使用量を集計・比較を行い、データの開示を行うことで削減の意識付けを行う。 ○厨房設備の運用管理 冷凍冷蔵庫の温度設定・食材の保存場所の明確化による使用方法の適正化を図る。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

温室効果ガスの排出量の削減方法として、自社で出来る運用改善・設備改善などの省エネ対策だけでなく、テナントのビルオーナー・管理会社などとともに、再生エネルギーの利用促進に向けた対策の推進に努め、積極的に再生可能エネルギーの利用に努めます。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

基準年度までに取り組んできた主な地球温暖化対策の内容

- ・省エネタイプの照明機器の導入
- ・店舗設備の日常点検および清掃
- ・電気、ガスなどの店舗光熱費の開示

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 樹脂箸の利用
店舗で使用する箸を使い捨ての割箸からきれいに洗って繰り返し使える箸への切り替え、資源の枯渇の防止とごみの排出抑制を図っています。
- 食料自給率の向上に向けた対策
日本政府が推進する食糧自給率の向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」に推進パートナーとして参加し、国産農作物を使用した商品の開発・販売を通じて、生産と利用の促進を図っています。
- 森林の保全活動
募金活動として、毎月各店舗にお客様のご厚意により頂戴した募金を、環境保全や地域活動の支援として、財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。
- 総合物流における温暖化ガス排出量の抑制
店舗への食材等の配送コースの見直しと輸送距離の確認を通じて、総輸送距離を把握することにより、総合物流における温暖化排出量の抑制を図ります。
- 環境教育の実施
従業員を対象に定期的に環境教育を行うことにより、日常業務に関わる環境影響を認識させることにより、店舗の環境活動の向上を図ります。
- 食品リサイクルの推進
店舗から排出される食品残さのリサイクルとして、たい肥化、バイオマスエネルギーによる発電などを通じて、食品リサイクルの推進を図ります。
また使用済み食用油を工業用燃料として再利用する他、環境負荷の少ない軽油代替燃料として再利用しています。
- 環境に配慮された商品の積極的利用
ペットボトルの再生繊維を使用した「エコマット」や再生紙・植物性インクを使用した広告チラシ（印刷物）など、再生資源を原料にした商品を積極的に利用しています。
- 梱包資材等の減量化
繰り返し使える折りコンテナの利用や商品の簡易パッケージの採用により、梱包資材の廃棄物発生量の抑制を図っています。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,792	t-CO ₂
(調)	2,787	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	35

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--